

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(14,165)	(負債の部)	(3,680)
流動資産	2,534	流動負債	412
現金及び預金	31	買掛金	79
売掛金	172	未払金	183
原材料及び貯蔵品	0	未払費用	13
短期貸付金	2,330	未払法人税等	105
その他の	0	預り金	30
固定資産	11,631	固定負債	3,268
有形固定資産	10,509	退職給付引当金	39
建物	5,717	長期借入金	1,500
構築物	20	預り保証金	1,729
機械及び装置	0		
工具、器具及び備品	25	(純資産の部)	(10,484)
土地	4,744	株主資本	10,470
無形固定資産	2	資本金	450
投資その他の資産	1,119	資本剰余金	91
投資有価証券	230	資本準備金	91
繰延税金資産	878	利益剰余金	9,928
その他の	10	利益準備金	20
		その他利益剰余金	9,907
		別途積立金	1,480
		繰越利益剰余金	8,427
		評価換算差額等	14
		その他有価証券評価差額金	14
合 計	14,165	合 計	14,165

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外の  
もの

市場価格のない株式等

市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34年～38年

#### 2) 無形固定資産 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### 1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、当社所有の不動産の賃貸、宅地建物取引業による媒介および保険代理店業を行っております。賃貸借取引、媒介取引については、賃貸借契約および媒介契約に従って財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。保険代理店業については、顧客との契約における当社の履行義務が充足した契約から見込まれる将来代理店手数料の金額で収益を認識しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2) 当社はグループ通算制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益額 703百万円